

## 高まる県内企業の設備投資意欲

—— 第 66 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 1 月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数 214 社、回答率 22.2%) 結果の概要は以下の通りである。

●2018年度に設備投資の計画有りとした企業は 131社で、回答企業 214社のうち 61.2%となり、前年調査(2017年1月実施)と比べ0.8ポイント増加した。「計画有り」とする企業は3年連続で増加し、県内企業の設備投資意欲は高まっている。

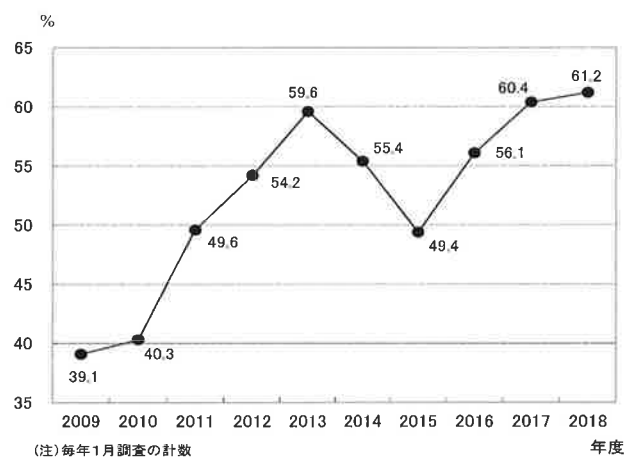
業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が75.3%(前年比+6.5ポイント)、非製造業は52.6%(同▲2.8ポイント)となった。製造業は7割を超える企業で「計画有り」としており、設備投資意欲の強さが目立つ結果となった。

●設備投資を行う理由(複数回答)で最も多かったのは「設備更新」(77.1%)で、以下「技術革新・品質向上に対応」(38.9%)、「コストダウン・合理化に対応」(38.2%)、「売上・受注見通しの好転」(24.4%)、「新製品開発に対応」(21.4%)と続く。

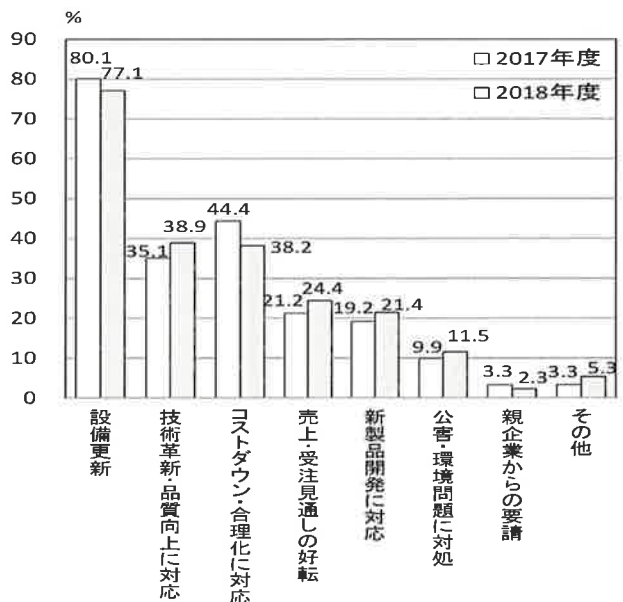
前年調査と比べ「コストダウン・合理化に対応」(前年比▲6.2ポイント)、「設備更新」(同▲3.0ポイント)が減少となった。一方、「技術革新・品質向上に対応」(同+3.8ポイント)、「売上・受注見通しの好転」(同+3.2ポイント)、「新製品開発に対応」(同+2.2ポイント)は増加となり、企業業績の改善や成長分野への対応が、投資増に結びついている。

(照会先: 辻、吉嶺)

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資理由



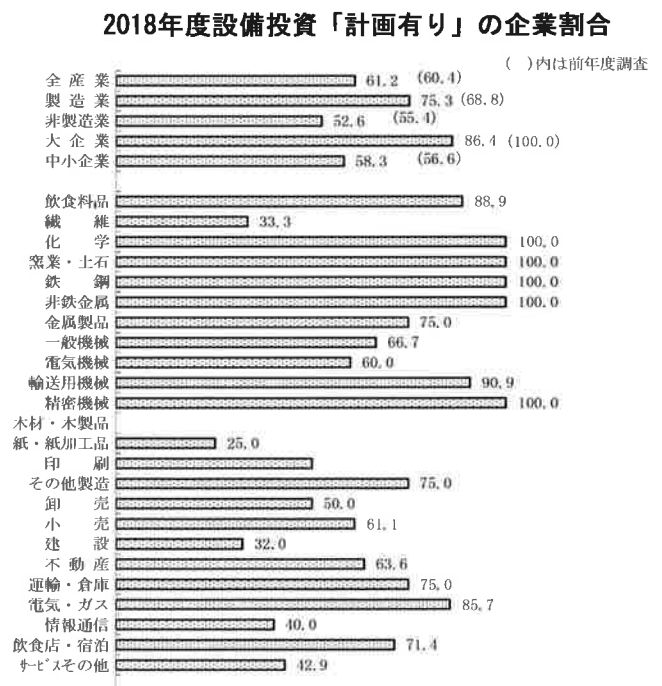
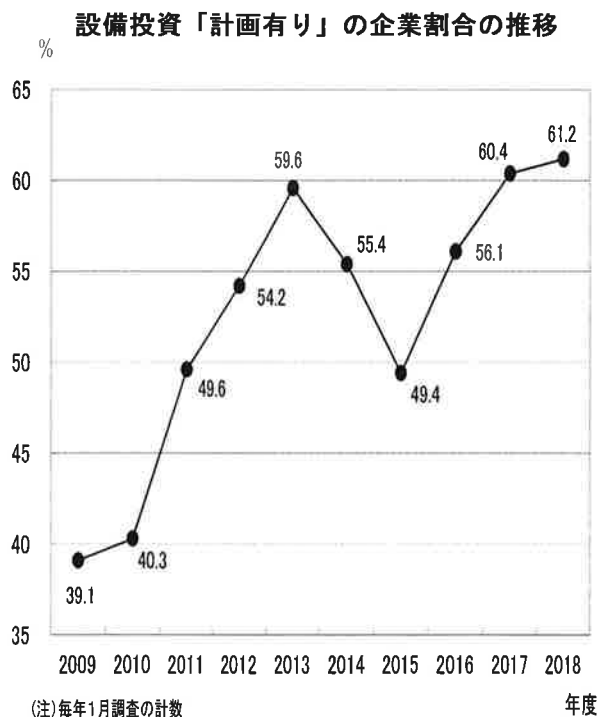
## 1. 設備投資計画の有無

2018年度に設備投資の「計画有り」とした企業は131社で、回答企業 214社のうち 61.2%となり、前年調査（2017年1月実施）と比べ0.8ポイント増加した。「計画有り」とする企業は3年連続で増加し、県内企業の設備投資意欲は高まっている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が75.3%（前年比+6.5ポイント）、非製造業は52.6%（同▲2.8ポイント）となった。製造業は7割を超える企業で「計画有り」としており、設備投資意欲の強さが目立つ結果となった。

個別業種で「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「化学」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「精密機械」（いずれも100%）、「輸送用機械」（90.9%）、「食料品・飲料」（88.9%）、非製造業では「電気・ガス」（85.7%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が86.4%（前年比▲13.6ポイント）となり、4年ぶりの減少、中小企業は58.3%（同+1.7ポイント）で3年連続の増加となった。



## 2. 設備投資計画額

2018年度の設備投資計画額は、当該企業の2017年度実績見込みに対して+4.2%となり、前年と比べ増加した。

なお、例年この時期の調査では、多くの企業で計画段階のため、のちに上方修正される傾向があり、今後、プラス幅が大きくなる可能性も考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比+7.0%、非製造業は同+0.4%となり、製造業は前年を上回り、非製造業は、ほぼ前年並みの結果となった。

個別業種でみると、投資額が前年を大幅に上回ったのは、製造業では「化学」、「一般機械」、「輸送用機械」（いずれも前年度実績見込比+20.5%）、非製造業では「卸売」（同+136.5%）、「不動産」（同+100%）であった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比+2.8%、中小企業は同+5.0%と、いずれも増加となった。

### 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2017年度 実績見込み	2018年度 計画	
				前年度比
全産業	162	37,391	38,957	4.2
大企業	16	13,521	13,899	2.8
中小企業	146	23,870	25,058	5.0
製造業	66	21,476	22,978	7.0
大企業	3	12,103	12,586	4.0
中小企業	63	9,373	10,392	10.9
非製造業	96	15,915	15,979	0.4
大企業	13	1,418	1,313	▲ 7.4
中小企業	83	14,497	14,666	1.2

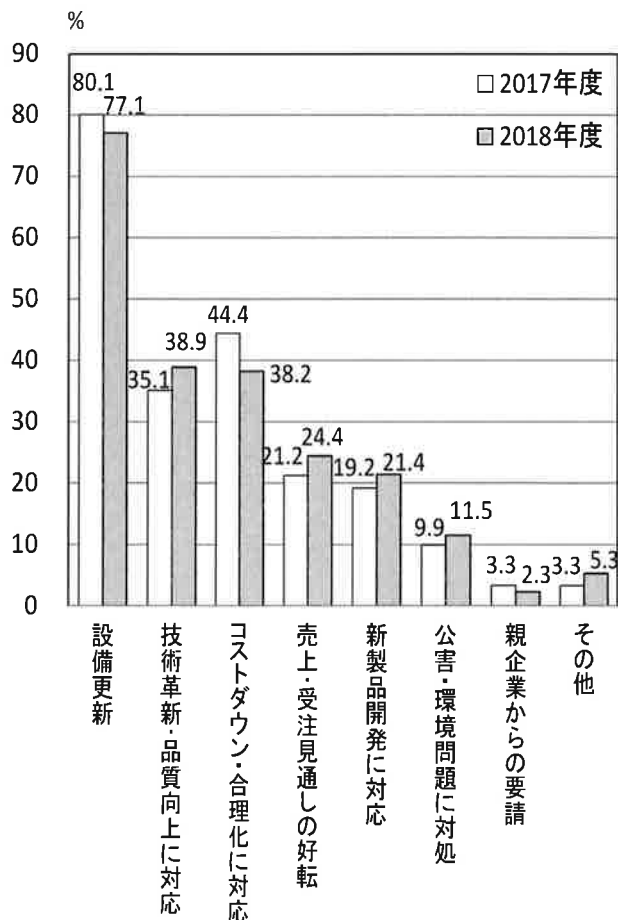
### 3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由で最も多かったのは（複数回答）「設備更新」（77.1%）で、以下「技術革新・品質向上に対応」（38.9%）、「コストダウン・合理化に対応」（38.2%）、「売上・受注見通しの好転」（24.4%）、「新製品開発に対応」（21.4%）と続く。

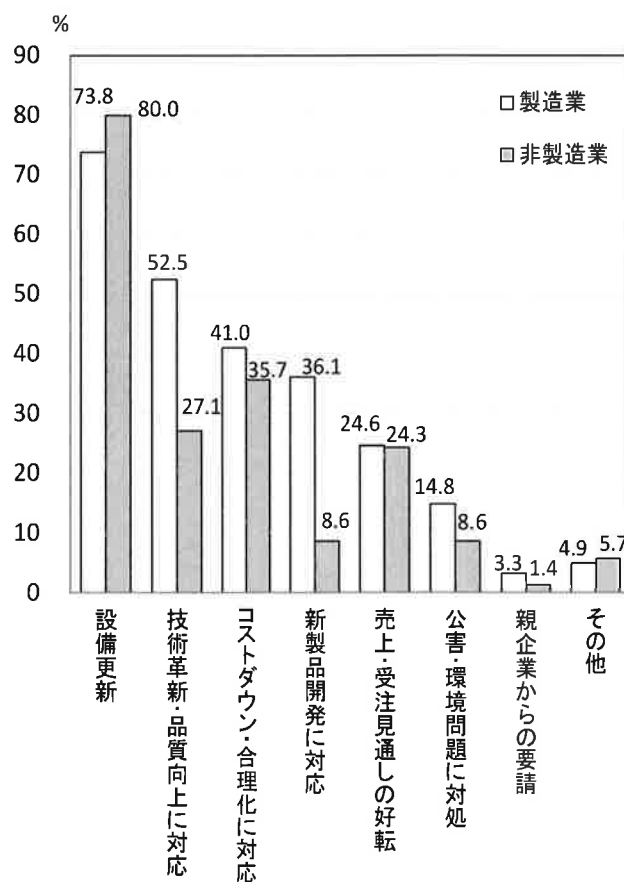
前年調査と比べ「コストダウン・合理化に対応」（前年比▲6.2ポイント）、「設備更新」（同▲3.0ポイント）が減少となった。一方、「技術革新・品質向上に対応」（同+3.8ポイント）、「売上・受注見通しの好転」（同+3.2ポイント）、「新製品開発に対応」（同+2.2ポイント）は増加となり、企業業績の改善や成長分野への対応が、投資増に結びついている。

業種別にみると、製造業は「設備更新」（73.8%）が最も多く、次いで「技術革新・品質向上に対応」（52.5%）となり、非製造業も「設備更新」（80.0%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（35.7%）となった。前年と比べ、製造業は「売上・受注見通しの好転」（前年比+10.5ポイント）、非製造業は「技術革新・品質向上に対応」（同+7.6ポイント）の増加が目立った。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



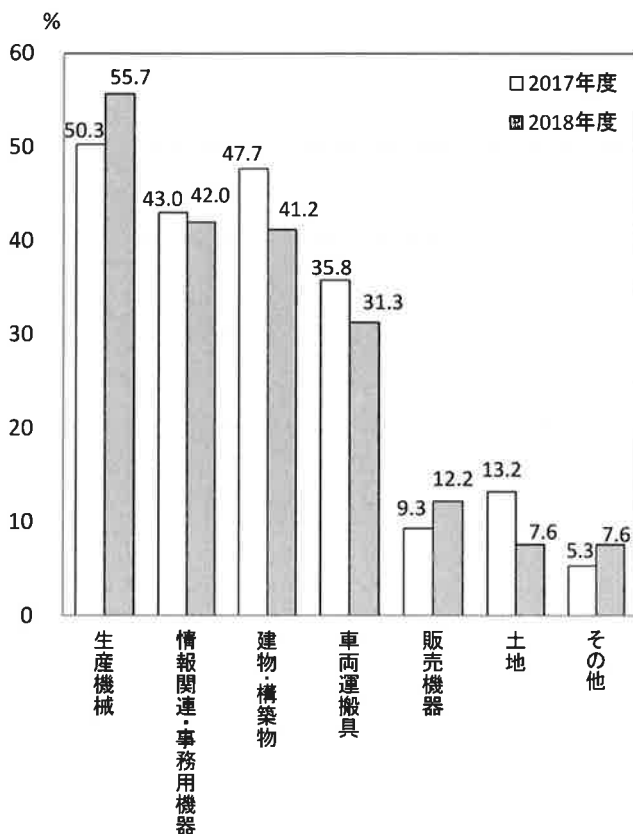
#### 4. 設備投資対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、「生産機械」（55.7%）となり、以下順に「情報関連・事務用機器」（42.0%）、「建物・構築物」（41.2%）、「車両運搬具」（31.3%）、「販売機器」（12.2%）、「土地」（7.6%）となった。

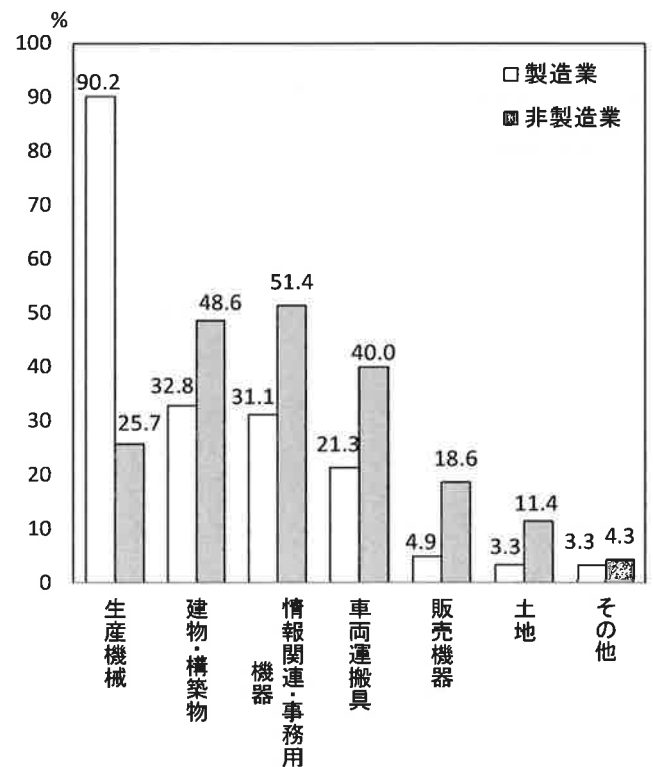
前年調査と比べ「生産機械」（前年比+5.4ポイント）、「販売機器」（同+2.9ポイント）が増加し、「建物・構築物」（同▲6.5ポイント）、「土地」（同▲5.6ポイント）、「車両運搬具」（同▲4.5ポイント）、「情報関連・事務用機器」（同▲1.0ポイント）は減少した。

業種別にみると、製造業は「生産機械」（90.2%）が最も多く、以下「建物・構築物」（32.8%）、「情報関連・事務用機器」（31.1%）と続く。非製造業では「情報関連・事務用機器」（51.4%）が最も多く、以下「建物・構築物」（48.6%）、「車両運搬具」（40.0%）と続いた。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



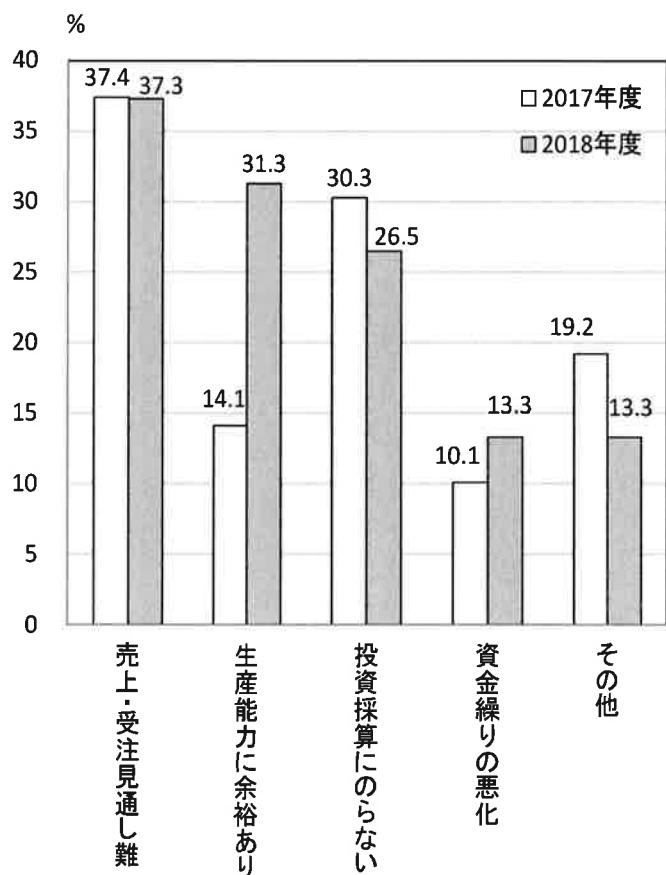
## 5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2018年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由として最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「売上・受注見通し難」（37.3%）、以下、「生産能力に余裕あり」（31.3%）、「投資採算にのらない」（26.5%）、「資金繰りの悪化」（13.3%）となった。

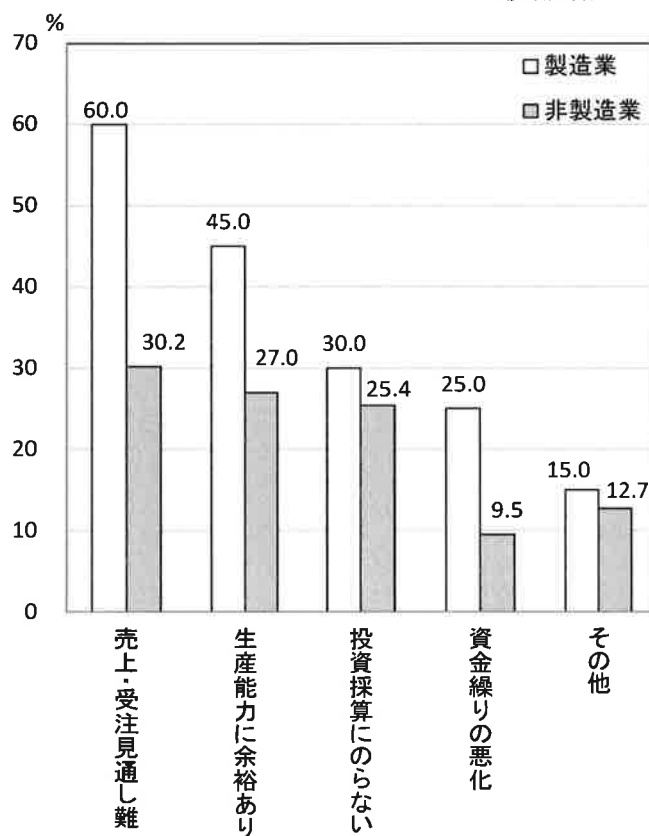
前年調査と比べ「生産能力に余裕あり」（同+17.2ポイント）の増加が目立った。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（60.0%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（45.0%）、「投資採算にのらない」（30.0%）、「資金繰りの悪化」（25.0%）の順となった。非製造業でも「売上・受注見通し難」（30.2%）が最も多く、「生産能力に余裕あり」（27.0%）、「投資採算にのらない」（25.4%）、「資金繰りの悪化」（9.5%）の順となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



## 6. 資金調達方法

2018年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が61.6%、「借入金」が31.5%、「長期延払手形」が1.1%、「増資・社債」が0.1%となった。引き続き「内部留保」の比率が「借入金」を大幅に上回る結果となった。

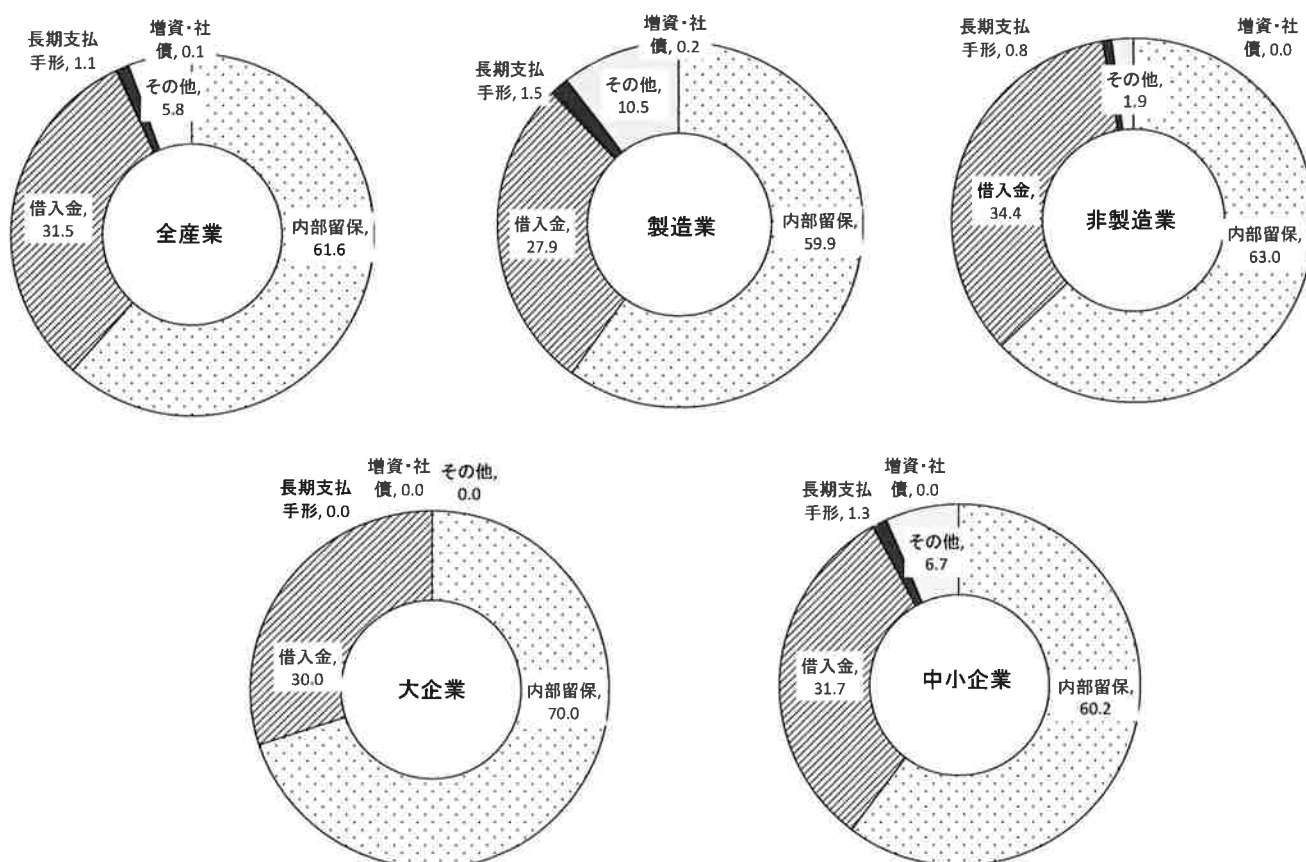
前年調査と比べると、「内部留保」は前年比+1.9ポイント、「借入金」は同▲2.5ポイントとなり、「借入金」の比率が下がり、「内部留保」の比率が若干ではあるが高まった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が59.9%（前年比▲1.5ポイント）、「借入金」が27.9%（同+0.4ポイント）、非製造業は「内部留保」が63.0%（同+4.6ポイント）、「借入金」が34.4%（同▲4.5ポイント）と、いずれも「内部留保」が「借入金」を大幅に上回る結果となった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が70.0%（前年比+4.4ポイント）、「借入金」が30.0%（同▲2.8ポイント）、中小企業では「内部留保」が60.2%（同+1.4ポイント）、「借入金」が31.7%（同▲2.5ポイント）となった。大企業、中小企業ともに、「内部留保」が「借入金」を大幅に上回っているが、特に大企業で「内部留保」の比率が高い。

### 資金調達方法

(単位：%)



## 7. リースによる設備投資計画

2018年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち42.2%で、前年調査から1.9ポイント減少した。

「リースによる設備の導入計画が有る」企業を業種別にみると、製造業は33.3%（前年比▲9.2ポイント）、非製造業は47.9%（同+2.9ポイント）と、製造業に比べ非製造業で高い。

2018度のリースによる設備投資計画額（有効回答企業118社）は、当該企業の2017年度の実績見込額に対して+8.3%と増加した。

業種別にみると、製造業は前年比▲13.8%と減少したが、非製造業は同+23.2%と増加となった。

規模別では、大企業が前年比+177.8%と増加し、中小企業は同▲7.2%と減少した。

リース対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」（60.7%）が最も多く、以下「車両・運搬具」（53.6%）、「生産機械」（15.5%）、「販売機器」（11.9%）、「建物・構築物」（4.8%）となった。

### リースによる設備投資計画額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2017年度 実績見込み	2018年度 計画	前年度比
全産業	118	3,067	3,323	8.3
製造業	40	1,230	1,060	▲ 13.8
非製造業	78	1,837	2,263	23.2
大企業	14	257	714	177.8
中小企業	104	2,810	2,609	▲ 7.2



## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

### 3. 調査時期

平成30年1月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業966社のうち、214社（回答率22.2%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	966	214	100.0	89.7
製 造 業	319	81	37.9	95.1
食 料 品	39	9	4.2	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.9	100.0
金 属 製 品	20	4	1.9	100.0
一 般 機 械	35	6	2.8	100.0
電 気 機 械	37	10	4.7	90.0
輸 送 機 械	33	11	5.1	72.7
精 密 機 械	14	4	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	1	0.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.9	100.0
印 刷	27	4	1.9	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.6	100.0
非 製 造 業	647	133	62.1	86.5
卸 売	98	20	9.3	95.0
小 売	88	18	8.4	55.6
建 設	70	25	11.7	96.0
不 動 産	60	11	5.1	90.9
運 輸 ・ 倉 庫	86	12	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.3	100.0
情 報 通 信	53	5	2.3	100.0
飲 食 店	44	7	3.3	85.7
サ ー ビ ス	134	28	13.1	78.6